

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年 6 月 1 日
(第51期) 至 昭和57年 5 月31日

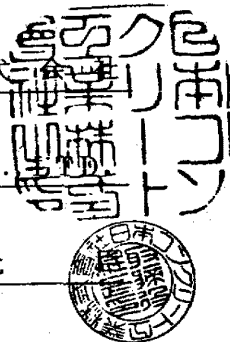
大 蔵 大 臣 殿

昭和57年8月31日提出

会 社 名 日 本 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 野 本 光



本店の所在の場所 東京都港区新橋1丁目8番3号 電話番号 03(573)0361

連絡者 経 理 部 長 中 山 嘉 道

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号(第2証券会館)

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第2. 事 業 の 概 況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	7
第3. 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	9
5. 販売実績	10
第4. 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	11
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	11
第5. 経 理 の 状 況	12
監 査 報 告 書	13
1. 財 務 諸 表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	18
(3) 利益金処分計算書	21
(4) 附属明細表	22
2. 主な資産及び負債の内容	26
(1) 資 産 の 部	26
(2) 負 債 の 部	28
3. 資金繰状況	30
4. そ の 他	30
第6. 親会社及び子会社に関する事項	31
1. 親会社に関する事項	31
2. 子会社に関する事項	31
3. 連結財務諸表に関する事項	31
第7. 株式事務の概要	32

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和23年8月5日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和52年8月5日	200,000 ^{千円}	2,200,000 ^{千円}	無償新株式、株主割当 1:0.1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
102,400,000株	44,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額 又 は 資 本 組 入 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	44,000,000 ^株	50 ^円	東京証券取引所 市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数7,782株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	— ^人	13	17	48	8 (2)	5,568	5,654
所有株式数(イ)	— ^株	6,165,900	69,350	19,582,683	494,022 (6,718)	17,688,045	44,000,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	— [%]	14.01	0.16	44.51	1.12 (0.02)	40.20	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数(ロ)	7 ^人	1	18	14	312	654	3,868	780	5,654
所有株式数(イ)	23,389,293 ^株	582,993	323,690	880,508	480,980	398,226	6,951,795	165,651	44,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.12 [%]	0.02	0.32	0.25	5.52	11.57	68.41	13.79	100.00
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	53.16 [%]	1.32	7.36	2.00	10.93	9.05	15.80	0.38	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	7,205 ^{千株}	16.38%
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	5,741	13.05
小野田セメント株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1番7号	3,538	8.04
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	2,200	5.00
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	1,898	4.31
日本電設工業株式会社	東京都台東区上野2丁目12番20号	1,809	4.11
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,000	2.27
森 田 一 郎		583	1.33
バンク インターナショナル ア ルクセンブルグ	東京都中央区日本橋兜町 常任代理人 (株)富士銀行兜町支店	442	1.00
東 都 興 業 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町3丁目8番地	441	1.00
計		24,857	56.49

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 4 9 期	第 5 0 期	第 5 1 期
決 算 年 月	昭和55年5月	昭和56年5月	昭和57年5月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	7.50円 (3.75)	6.50 (3.25)	6.50 (3.25)
1株当たり当期純損益	-円	-	-
1株当たり当期損益	7.31円	7.56	3.43
1株当たり純資産額	199.44円	199.55	196.02
配 当 性 向	102.7%	86.0	189.7

(注) 第51期中間配当取締役会決議年月日 昭和57年1月26日

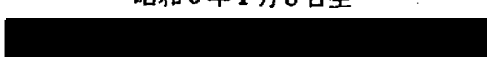
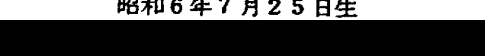
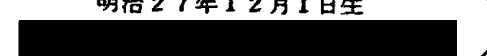
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 4 9 期		第 5 0 期		第 5 1 期	
	決算年月	昭和55年5月		昭和56年5月		昭和57年5月	
	最 高	320円		310		235	
	最 低	230円		195		194	
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和56年12月	昭和57年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	230 ^円	215	215	235	226	214
	最 低	210 ^円	195	200	206	210	196
	売 買 高	205 ^{千株}	151	169	980	205	474

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所の市場相場及び売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 会長	原 周 茂 (大正元年12月24日生 [住所])	昭和12年 東京帝国大学文学部卒業 昭和36年 当社入社 昭和38年 当社取締役 昭和41年 当社常務取締役 昭和43年 当社専務取締役 昭和48年 当社取締役副社長 昭和53年 当社代表取締役社長 昭和54年 小野田セメント㈱監査役(現在) 昭和57年 当社代表取締役会長(現在)	120千株
代表取締役 社長	野 本 光 臣 (大正13年3月18日生 [住所])	昭和23年 日本大学工学部卒業 昭和27年 当社入社 昭和40年 当社取締役 昭和46年 当社常務取締役 昭和48年 当社専務取締役 昭和53年 当社代表取締役副社長 昭和56年 コンクリートポール・パイル協会会長(現在) 昭和57年 当社代表取締役社長(現在)	104千株
専務取締役	税 所 菊 次 郎 (大正4年11月22日生 [住所])	昭和13年 長崎高等商業学校卒業 昭和46年 東京電力㈱総務部長 昭和50年 当社入社 昭和50年 当社常務取締役 昭和57年 日混工業㈱取締役(現在) 昭和57年 当社専務取締役(現在)	23千株
専務取締役	好 本 巧 (大正9年1月7日生 [住所])	昭和18年 京都帝国大学法学部卒業 昭和50年 日本電信電話公社理事・総務理事 昭和55年 当社入社 昭和55年 当社常任監査役 昭和57年 当社専務取締役(現在)	—
常務取締役	赤 城 正 (大正11年12月28日生 [住所])	昭和24年 東京工業大学金属工学科卒業 昭和36年 当社入社 昭和44年 当社取締役 昭和49年 日開技研㈱取締役(現在) 昭和49年 中央工業㈱取締役(現在) 昭和54年 東海コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和57年 九州高圧コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和57年 当社常務取締役(現在)	25千株
取締 役	吉 田 定 夫 (昭和6年2月15日生 [住所])	昭和28年 明治大学商学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和48年 当社業務部長 昭和51年 日混工業㈱常務取締役 昭和54年 当社取締役(現在) 昭和57年 北陸コンクリート工業㈱取締役(現在)	10千株
取締 役	郡 司 孝 夫 (大正15年11月2日生 [住所])	昭和25年 法政大学経済学部卒業 昭和56年 東京電力㈱資材部部長 昭和57年 当社入社 昭和57年 当社取締役(現在)	—

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役	久村 賢二 大正15年2月16日生 ()	昭和28年 同志社大学工学部卒業 昭和54年 小野田セメント㈱ケミコライム事業部副部長 昭和56年 当社入社 昭和56年 当社関連製品部長 昭和57年 当社取締役(現在)	—
取締役	金岡 義美 昭和6年1月8日生 ()	昭和29年 明治学院大学経済学部卒業 昭和29年 当社入社 昭和54年 中国高圧コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和54年 当社ボール営業部長 昭和57年 当社取締役(現在)	16千株
取締役	四方 久也 昭和5年7月4日生 ()	昭和29年 明治大学政治経済学部卒業 昭和29年 当社入社 昭和57年 当社技術開発部付部長 昭和57年 当社取締役(現在)	21千株
取締役	西山 啓伸 昭和6年7月25日生 ()	昭和31年 早稲田大学大学院工学科卒業 昭和53年 首都高速道路公団第二建設部長 昭和57年 当社入社 昭和57年 当社取締役(現在)	—
常任監査役	宮本 健次 大正10年9月29日生 ()	昭和19年 中央大学法学部卒業 昭和48年 東京電力㈱横須賀火力発電所長 昭和52年 当社入社 昭和52年 当社取締役 昭和57年 東北ボール㈱取締役(現在) 昭和57年 当社常任監査役(現在)	10千株
監査役	東谷 傳次郎 明治27年12月1日生 ()	大正10年 東京帝国大学法学部卒業 昭和29年 会計検査院長 昭和33年 当社監査役(現在) 昭和34年 ㈱飯能ゴルフ倶楽部取締役社長(現在)	14千株
監査役	尾川 武夫 明治30年11月3日生 ()	大正11年 慶応義塾大学理財科卒業 昭和21年 東京急行電鉄㈱取締役副社長 昭和44年 ㈱東京相互銀行取締役会長 昭和45年 東京重機工業㈱監査役(現在) 昭和46年 (社)全国相互銀行協会会長 昭和50年 当社監査役(現在) 昭和50年 (社)全国相互銀行協会顧問(現在)	168千株
計	14名		511千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員の状況

区分 \ 項目	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,384人	40・11 ^年 _月	15 ^年 _月	244,191 ^円
女	152	34・7	7・0	149,283
計又は平均	1,536	40・4	14・4	234,700

(注) 1. 平均給与月額は、昭和57年5月分の給与である。

2. 上記には、臨時従業員を含まない。

3. 当社の臨時従業員は季節従業員であるため、その性格上雇庸人員数はかなりの変動があるが、期末日現在68人である。

(2) 労働組合の状況

会社と労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- イ. コンクリート又はその他の材料を使用した、ポール・パイル・ブロック等各種製品の製造及び販売。
- ロ. 建築物、構築物の設計、監理及び工事請負。
- ハ. 砂利、砂、土石類等の採取、加工及び販売。
- ニ. 前各号に関連する製造プラントの設計、製作、据付及び技術指導。
- ホ. 前各号に関連する事業に対する投資。
- ヘ. 前各号に付帯関連する一切の事業。

(注) 1. 昭和57年8月30日開催の第51期定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、会社の目的に「肥料の製造及び販売」が追加された。

2. 砂利、砂、土石類等の採取、加工及び販売は現在行っていない。

(2) 事業の内容

(a) 概 要

当社は、コンクリートポール・パイル並びにコンクリートブロック等、コンクリート製品の製造、販売及びこれらに付帯する業務を事業の主目的とするものである。

なお、当期における総売上高に対する各品目別の比率は、コンクリートポール41%、コンクリートパイル38%、コンクリートブロック2%、完成工事高17%であった。

(b) 主要製造品目

イ. コンクリートポール（NCポール）

わが国生産高の首位を占め、送配電柱、通信線柱、電車線柱、信号柱及び照明柱等に広く使用されている。

ロ. コンクリートパイル（NCS-PCパイル・ONAパイル・HI-ONAパイル・SPN-ONNパイル）

NCS-PCパイルは、土木建築構造物の基礎くい、橋脚くい、あるいは構造部材等に広く使用され、特に曲げを受けるものに対しては、その特徴が有効に生かされている。

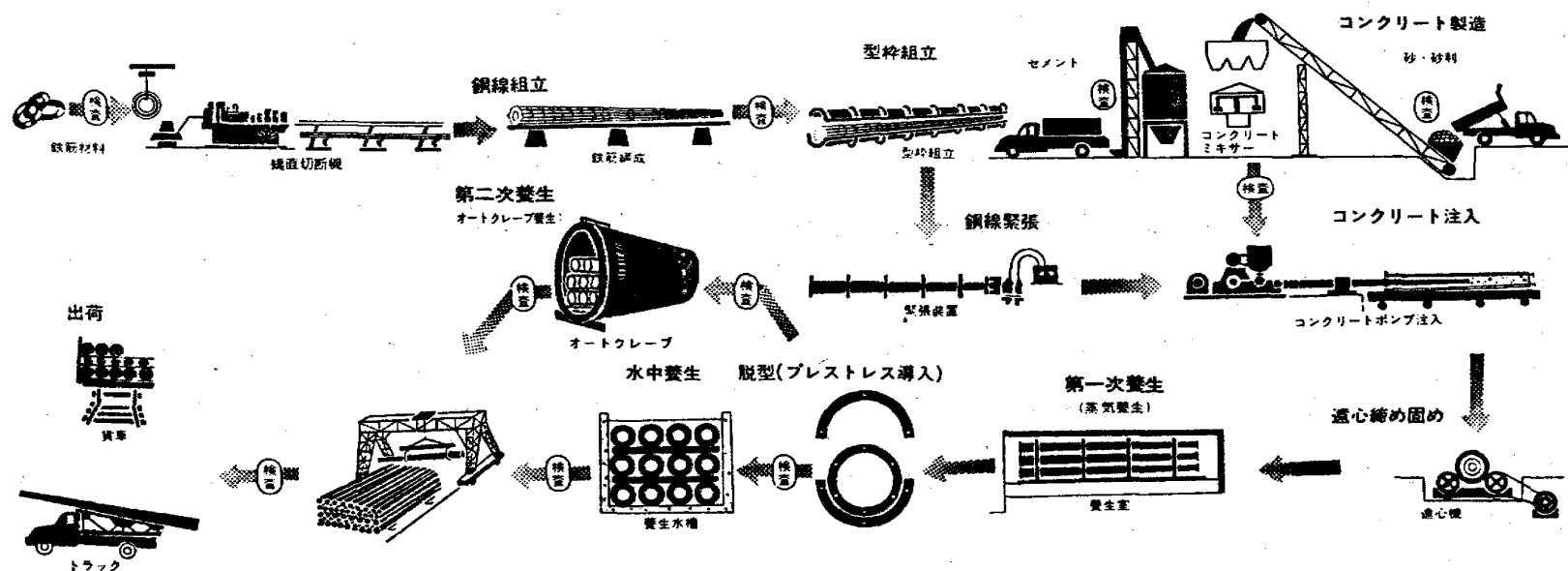
ONAパイル及びHI-ONAパイルは、画期的な超高強度パイルとして、小野田セメント㈱と共同開発したもので、上記PCパイルの特徴のほか、特に硬い中間層を貫く深い基礎の施工等にその特徴が有効に生かされている。

SPN-ONNパイルは、鋼管と高強度コンクリートとの合成により、優れた曲げ抵抗力を発揮するため、大きな水平力を受ける基礎や、軟弱地盤での合理的な基礎設計にその特徴が有効に生かされている。

ハ. コンクリートブロック

根かせ及びステーブロック等の総称であり、共に電柱支持用として使用されている。

(c) 製品製造工程



(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

技術供与契約

下記各社に対し、当社所有工業所有権の実施を許諾し、製造技術の供与を行っている。

会 社 名	技 術 供 与 時 期		
	ポ ー ル	P C バイル	高 強 度 バイル
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年 8月	昭和38年12月	昭和46年 5月
近畿コンクリート工業株式会社	昭和30年10月	"	"
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年 4月	"	"
九州高圧コンクリート工業株式会社	昭和32年11月	"	"
東北ポール株式会社	昭和42年12月	昭和42年12月	"
日本海コンクリート工業株式会社	昭和43年 9月	昭和43年 9月	"
近畿日本コンクリート工業株式会社	昭和44年 3月	昭和54年 4月	—
中国高圧コンクリート工業株式会社	昭和44年 7月	昭和44年 7月	昭和46年 5月
北陸コンクリート工業株式会社	—	昭和45年 4月	昭和47年 2月
石塚産業株式会社	昭和45年 8月	—	—
カワノ工業株式会社	—	昭和46年 3月	昭和48年 5月
Centrecon Inc. (米国)	昭和46年 6月	昭和46年 6月	昭和46年 6月
長谷川高圧コンクリート株式会社	—	昭和47年 6月	—
久保田コンクリート工業株式会社	—	昭和47年11月	昭和48年 2月
合資会社沖縄ヒューム管工業所	昭和47年11月	"	—
東洋コンクリート株式会社	—	昭和48年 4月	—
貝原コンクリート株式会社	—	昭和48年 6月	昭和52年11月
住福コンクリート株式会社	昭和48年 6月	"	昭和53年 3月
三和コンクリート工業株式会社	—	昭和48年10月	—
P.T. Hume Sakti Indonesia	昭和56年12月	昭和56年12月	—

このほか、パイル用端面金具の製造技術の供与を、日混工業株式会社に対し行っている。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、民間設備投資及び個人消費が全般的に伸び悩み、依然として低調に推移した。

当業界においても、このような経済情勢を反映し、上期には公共事業の前倒し発注によりやや活況を呈したものの、下期に入っては、かえって息切れ現象が顕著となり、大巾な需要の減退を招いた。

このような状況下にあったため、当期の売上高は、ポール部門ではブロックを含めて前期比6%減の145億2千万円、パイル部門では完成工事高を含めて8%減の187億1千万円、総売上高では6%減の339億2千万円となった。

損益面においても、需要の著しい減少による固定費負担の増嵩により、収益が大きく圧迫されたため、経常利益は前期比73%減の1億8千万円、税引後の利益は55%減の1億5千万円を計上するにとどまった。

2. 生産能力

区 分	期 別	第 5 0 期 (55.6~56.5)	第 5 1 期 (56.6~57.5)
	ポ ー ル ・ パ イ ル	100,000t	100,000t

(注) 1. 生産能力は標準稼働能力で、当該期間の月平均能力を示す。

2. 標準稼働能力は、1か月25日稼働として、遠心機的能力から算定したものである。

3. 生産実績

(a) 品目別生産実績

(単位 t)

区 分		期 別		第 5 0 期 (55.6~56.5)		第 5 1 期 (56.6~57.5)	
				自 社 製 品	外 注 製 品	自 社 製 品	外 注 製 品
ポ ー ル	全 期			404,618	6,125	381,193	10,304
	月 平 均			33,718	510	31,766	858
パ イ ル	全 期			535,962	39,338	565,755	4,413
	月 平 均			44,664	3,278	47,146	368
ブ ロ ッ ク	全 期			—	14,105	—	13,930
	月 平 均			—	1,176	—	1,161
計	全 期			940,580	59,568	946,948	28,647
	月 平 均			78,382	4,964	78,912	2,387

(注) 外注製品は購入量である。

(b) 稼働能力に対する稼働率

期 別 区 分	第 5 0 期 (5 5.6 ~ 5 6.5)			第 5 1 期 (5 6.6 ~ 5 7.5)		
	稼 働 能 力	生 産 高	稼 働 率	稼 働 能 力	生 産 高	稼 働 率
ボール・パイル	100,000t	78,382t	78.4%	100,000t	78,912t	78.9%

- (注) 1. 月平均を示す。
2. 外注製品を除く。

(c) 主要原材料の状況

イ. 調達状況

(単位 t)

期 別 区 分	第 5 0 期 (5 5.6 ~ 5 6.5)			第 5 1 期 (5 6.6 ~ 5 7.5)			
	繰 越	仕 入	使 用	繰 越	仕 入	使 用	残 高
鉄 筋	1,838	46,444	47,458	824	46,574	45,939	1,459
セ メ ン ト	1,191	191,562	191,894	859	190,319	190,172	1,006
砂 利 ・ 砂	5,788	766,439	765,061	7,166	756,265	756,280	7,151

ロ. 価格の推移

(単位 円/t)

区 分	昭和 5 6 年 5 月	1 1 月	昭和 5 7 年 5 月
鉄 筋	167,034	170,209	171,375
セ メ ン ト	15,100	14,800	14,800
砂 利 ・ 砂	1,900	1,830	1,830

(注) 上記数値は当社購入価格、「建設物価」及び「積算資料」による。

4. 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社においては、ボール及びパイルとも、大部分計画生産によっており、受注生産は僅少である。

(b) 生産計画

今後 6 か月間の生産計画

(単位 t)

区 分	昭和 5 7 年 6 月 ~ 昭和 5 7 年 8 月	昭和 5 7 年 9 月 ~ 昭和 5 7 年 1 1 月	計	1 か月平均
ボール・パイル	222,718	213,748	436,466	72,744

(注) 外注製品を除く。

5. 販 売 実 績

(a) 製品の販売経路

当社は、東京、大阪及び名古屋に営業所を置き、需要家へ直接販売しているほか、上記各地区のバイル販売会社を通じ、地域に密着したきめの細かい営業、サービス活動を展開している。

直接販売の主なものは、東京電力㈱、日本電信電話公社及び日本国有鉄道である。

(b) 販 売 実 績

区 分 \ 期 別		第 5 0 期 (5 5. 6 ~ 5 6. 5)		第 5 1 期 (5 6. 6 ~ 5 7. 5)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
ボ ー ル	全 期	4 1 3,9 1 5 t	1 4,9 4 2,1 2 2 千円	3 6 9,7 1 9 t	1 3,9 8 1,7 4 5 千円
	月 平 均	3 4,4 9 3	1,2 4 5,1 7 7	3 0,8 1 0	1,1 6 5,1 4 5
バ イ ル	全 期	6 2 0,4 1 8	1 5,3 5 5,3 4 1	5 3 1,3 0 4	1 2,9 0 5,3 6 1
	月 平 均	5 1,7 0 1	1,2 7 9,6 1 2	4 4,2 7 5	1,0 7 5,4 4 7
ブ ロ ッ ク	全 期	1 3,6 1 9	5 2 4,7 2 7	1 3,0 3 3	5 3 6,7 3 7
	月 平 均	1,1 3 5	4 3,7 2 7	1,0 8 6	4 4,7 2 8
小 計	全 期	1,0 4 7,9 5 2	3 0,8 2 2,1 9 0	9 1 4,0 5 6	2 7,4 2 3,8 4 3
	月 平 均	8 7,3 2 9	2,5 6 8,5 1 6	7 6,1 7 1	2,2 8 5,3 2 0
完 工 事 成 高	全 期	—	4,9 9 4,3 4 1	—	5,8 0 8,2 9 2
	月 平 均	—	4 1 6,1 9 5	—	4 8 4,0 2 4
そ の 他	全 期	—	3 3 8,2 6 7	—	6 9 3,3 7 8
	月 平 均	—	2 8,1 8 9	—	5 7,7 8 2
計	全 期	—	3 6,1 5 4,7 9 8	—	3 3,9 2 5,5 1 3
	月 平 均	—	3,0 1 2,9 0 0	—	2,8 2 7,1 2 6

(c) 製品販売価格の推移

(単位 円/t)

区 分	昭和 5 5 年 1 2 月 ~ 昭和 5 6 年 5 月	昭和 5 6 年 6 月 ~ 昭和 5 6 年 1 1 月	昭和 5 6 年 1 2 月 ~ 昭和 5 7 年 5 月
ボ ー ル	3 6,9 5 9	3 7,7 6 9	3 7,8 7 2
バ イ ル	2 4,8 5 5	2 4,2 7 2	2 4,3 1 5
ブ ロ ッ ク	3 9,0 0 0	4 0,1 6 7	4 2,2 2 1

(注) 上記数値は、各期間における当社販売実績の平均値である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別投下資本等の状況

事業所名	投 下 資 本							従業員 配置数
	土 地		建 物		機械及び装置	その他	計	
	面 積	金 額	面 積	金 額				
(生産設備)	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	人
川 島 工 場	(69,589) 407,822	391,007	70,769	910,766	1,150,805	624,473	3,077,051	941
鈴 鹿 工 場	(37,131) 161,099	246,405	29,605	270,196	449,186	231,345	1,197,132	413
(その他の設備)								
本 社	(54) 66,610	1,098,783	13,201	414,990	437,601	60,685	2,012,059	218
大 阪 営 業 所	425	7,653	348	15,756	58,282	2,954	84,645	15
名 古 屋 営 業 所	25	9,904	64	13,819	54,598	2,555	80,876	17
計	(106,774) 635,981	1,753,752	113,987	1,625,527	2,150,472	922,012	6,451,763	1,604

- (注) 1. 投下資本は帳簿価額をもって表示した。
 2. 土地面積中()内数値は、借地で、外数である。
 3. 「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、原料地(面積は61,822m²)である。
 4. 従業員配置数欄には臨時従業員68人を含んでいる。
 5. 両工場の子な製品はボール及びパイルである。

(b) 主な設備

設 備	川 島 工 場		鈴 鹿 工 場		備 考
	能力又は形式	数 量	能力又は形式	数 量	
ミキシングプラント	0.43～1.50m ³ ミキサー付	5基	1.00～1.50m ³ ミキサー付	3基	
コンクリート注入装置	有効長さ5～16m	13 "	有効長さ5～17m	6 "	
遠 心 機	" 2～16m	16 "	" 2～17m	13 "	
ボ イ ラ ー	3～10t/h	10 "	3～8t/h	5 "	
セメントタンク	30～1,000t	3 "	100～275t	5 "	
ク レ ー ン	0.5～28t	131 "	1～20t	70 "	
オートクレーブ	3.0mφ×32m	10缶	2.2mφ×25～27m	12缶	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記事項はない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす事項はない。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成してある。
2. 当期の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人サンワ東京丸の内事務所の監査を受けている。
その監査報告書は次葉のとおりである。

監 査 報 告 書

日本コンクリート工業株式会社

取締役社長 野 本 光 臣 殿

昭和57年8月30日

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

監査法人 サンワ東京丸の内事務所

代表社員 公認会計士
関与社員

上 瀬 洋 三 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本コンクリート工業株式会社の昭和56年6月1日から昭和57年5月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本コンクリート工業株式会社の昭和57年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 昭和56年5月31日現在			第 5 1 期 昭和57年5月31日現在		
	金 額		%	金 額		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		3,094,660			1,999,651	
2. 受 取 手 形※1		689,782			792,083	
3. 売 掛 金		5,633,008			4,790,802	
4. 有 価 証 券		294,000			—	
5. 製 品		3,811,403			5,291,656	
6. 原 材 料		179,835			260,554	
7. 仕 掛 品		137,884			127,505	
8. 未 成 工 事 支 出 金		636,130			621,578	
9. 貯 蔵 品		107,111			112,622	
10. 前 払 費 用		125,214			136,991	
11. 未 収 入 金		770,456			942,386	
12. 関係会社未収入金		251,046			250,926	
13. そ の 他		98,840			263,278	
14. 貸 倒 引 当 金		△ 141,239			△ 115,244	
流動資産合計		15,688,130	67.3		15,474,788	65.3
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※2						
1. 建 物	3,106,426			3,162,725		
減価償却引当金	1,426,514	1,679,912		1,537,198	1,625,527	
2. 構 築 物	944,377			985,093		
減価償却引当金	551,501	392,876		588,390	396,703	
3. 機 械 及 び 装 置	7,164,713			7,581,272		
減価償却引当金	4,979,638	2,185,075		5,430,800	2,150,472	
4. 車 両 運 搬 具	205,289			210,622		
減価償却引当金	174,879	30,410		183,213	27,409	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	2,555,695			2,785,376		
減価償却引当金	2,096,475	459,220		2,307,630	477,746	
6. 原 料 地	32,925			32,925		
減価償却引当金	12,771	20,154		12,771	20,154	
7. 土 地		1,393,848			1,753,752	
8. 建 設 仮 勘 定		71,867			64,051	
有形固定資産合計		6,233,362	26.7		6,515,814	27.5
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 特 許 権		2			—	
2. 借 地 権		3,687			3,687	
3. 商 標 権		8			—	
4. そ の 他		37,658			32,717	
無形固定資産合計		41,355	0.2		36,404	0.2

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 昭和56年5月31日現在		第 5 1 期 昭和57年5月31日現在	
	金	額	金	額
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※2		826,612		926,925
2. 関係会社株式		143,500		143,500
3. 長期貸付金		—		305,532
4. 従業員長期貸付金		31,151		24,099
5. 関係会社長期貸付金		120,800		60,800
6. そ の 他		235,216		212,487
7. 貸倒引当金	△	1,712	△	3,464
投資その他の資産合計		1,355,567		1,669,879
固定資産合計		7,630,284		8,222,097
資産合計		23,318,414		23,696,885
		5.8		7.0
		32.7		34.7
		100.0		100.0

負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 昭和56年5月31日現在		第 5 1 期 昭和57年5月31日現在	
	金	額	金	額
I 流動負債				
1. 支払手形		1,448,235		1,383,439
2. 買掛金		1,370,278		1,267,964
3. 短期借入金		4,920,000		5,900,000
4. 一年内に返済される 長期借入金(担保付)		101,000		140,000
5. 未払金		806,782		612,276
6. 未払費用		583,787		518,869
7. 前受金		608,484		651,251
8. 預り金		39,661		40,087
9. 賞与引当金		963,345		980,465
10. 法人税等引当金		215,532		—
11. 事業税引当金		63,440		—
12. 設備建設による形 支払手形		52,065		128,872
13. 支給材料等購入形 による支払手形		1,050,489		971,890
14. 従業員預り金		389,606		372,143
15. そ の 他		12,188		12,687
流動負債合計		12,624,892		12,979,943
II 固定負債				
1. 長期借入金(担保付)		515,000		585,000
2. 退職給与引当金		961,427		1,076,526
3. そ の 他		—		430
固定負債合計		1,476,427		1,661,956
III 特定引当金				
1. 価格変動準備金		62,061		68,590
2. 特別償却準備金		30,554		21,344
3. 固定資産圧縮引当金		344,490		340,322
特定引当金合計		437,105		430,256
負債合計		14,538,424		15,072,155
		54.1		54.8
		6.3		7.0
		1.9		1.8
		62.3		63.6

資 本 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 昭和56年5月31日現在			第 5 1 期 昭和57年5月31日現在		
	金 額		%	金 額		%
I 資 本 金		2,200,000	9.4		2,200,000	9.3
II 資 本 準 備 金		1,184	0.0		1,184	0.0
III 利 益 準 備 金		220,300	1.0		248,900	1.1
IV その他の剰余金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 配当準備積立金	150,000			150,000		
2. 別 途 積 立 金	5,850,000	6,000,000		5,850,000	6,000,000	
(2) 当期末処分利益金		358,506			174,646	
その他の剰余金合計		6,358,506	27.3		6,174,646	26.0
資 本 合 計		8,779,990	37.7		8,624,730	36.4
負 債 資 本 合 計		23,318,414	100.0		23,696,885	100.0

(注)

※1. このほか、受取手形裏書譲渡高

第50期	千円	第51期	千円
5,711,435		5,758,163	

※2. このうち、担保に供している資産は次のとおり。

投資有価証券	千円	千円
233,691		230,425
有形固定資産		
建 物	1,048,524	959,128
構 築 物	232,924	234,385
機 械 及 び 装 置	1,450,995	1,434,217
土 地	264,121	380,061
計	3,230,255	3,238,216
(うち財団抵当関係)	(2,966,467)	(3,007,791)

同上が担保に供されている債務は次のとおり。

長期借入金(1年内返済分を含む)	千円	千円
616,000		725,000
当座借越	-	-
計	616,000	725,000
(うち財団抵当関係)	(616,000)	(725,000)

3. 外貨建資産及び負債は次のとおり。

現金及び預金	(739) 千円 2,098	(688) 千円 2,031
短期金銭債権	(47,893) 千円 136,015	(47,342) 千円 139,658
短期金銭債務	(16,469) 千円 46,771	(16,469) 千円 48,582

同上是、海外事務所の財務諸表項目であるが、円換算の方法は、すべて決算日の為替相場によっている。

第 5 0 期

第 5 1 期

4. 関係会社に対する負債で合計額が、負債及び資本の合計額の100分の1をこえるものは次のとおり。

	千円	千円
負 債	4 2 0, 1 7 0	2 8 8, 9 3 3

5. 次掲関係先の金融機関借入金に対する保証債務は次のとおり。

	千円	千円
当社従業員（持家ローン関係）	1, 0 5 2, 6 5 7	1, 1 4 1, 4 4 1
丸 五 協	—	9 0 1, 0 0 0
計	1, 0 5 2, 6 5 7	2, 0 4 2, 4 4 1

6. 授 権 株 式 数

	千株	千株
	1 0 2, 4 0 0	1 0 2, 4 0 0

発行済株式総数

	千株	千株
	4 4, 0 0 0	4 4, 0 0 0

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 (自 昭和55年6月 1日) (至 昭和56年5月31日)			第 5 1 期 (自 昭和56年6月 1日) (至 昭和57年5月31日)		
	金 額		%	金 額		%
I 売 上 高						
(1)製 品 売 上 高		31,160,457			28,117,221	
(2)完 成 工 事 高		4,994,341			5,808,292	
売 上 高 合 計		36,154,798	100.0		33,925,513	100.0
II 売 上 原 価						
(1)製 品 売 上 原 価						
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	4,276,047			3,811,403		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	21,983,355			22,596,179		
3. 当 期 製 品 仕 入 高	1,860,819			1,560,816		
合 計	28,120,221			27,968,398		
4. 他 勘 定 振 替 高	6,114			8,037		
5. 期 末 製 品 棚 卸 高	3,811,403			5,291,656		
6. 運 賃 ・ 荷 造 費	2,463,700	26,766,404		2,208,462	24,877,167	
(2)完 成 工 事 原 価		4,916,580			5,693,478	
売 上 原 価 合 計		31,682,984	87.6		30,570,645	90.1
売 上 総 利 益		4,471,814	12.4		3,354,868	9.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 手 数 料	565,122			21,458		
2. 広 告 宣 伝 費	38,016			39,273		
3. 役 員 報 酬	86,984			90,489		
4. 給 料 ・ 賞 与 手 当	1,137,594			1,235,663		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	299,080			304,008		
6. 法 定 福 利 費	118,595			133,646		
7. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	52,849			44,670		
8. 退 職 金	2,234			1,579		
9. 厚 生 費	77,620			85,938		
10. 交 際 費	62,341			62,068		
11. 旅 費 交 通 費	118,623			130,104		
12. 通 信 費	42,698			43,732		
13. 水 道 光 熱 費	23,627			24,825		
14. 消 耗 品 費	55,090			57,770		
15. 諸 会 費	24,347			20,685		
16. 諸 手 数 料	31,893			29,929		
17. 調 査 研 究 費	95,794			79,950		
18. 事 業 税	34,360			—		
19. 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	63,440			21,200		
20. 租 税 公 課	34,397			37,927		
21. 減 価 償 却 費	226,918			261,986		
22. 支 払 修 繕 料	42,492			42,096		
23. 保 險 料	13,272			13,049		
24. 賃 借 料	235,565			270,118		
25. 雑 費	210,791			202,498		
26. 貸 倒 損 失	11,317			—		
27. 債 権 償 却 特 別 勘 定 繰 入 額	—	3,705,059	10.3	3,000	3,257,661	9.6
営 業 利 益		766,755	2.1		97,207	0.3

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 (自 昭和55年6月 1日 至 昭和56年5月31日)			第 5 1 期 (自 昭和56年6月 1日 至 昭和57年5月31日)		
	金 額		%	金 額		%
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	146,218			164,224		
2. 受 取 配 当 金	55,132			73,356		
3. 技 術 指 導 料 収 入	112,297			110,441		
4. 出向・業務受託関係収入	106,330			111,437		
5. そ の 他	125,595	545,572	1.5	157,930	617,388	1.8
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	603,648			504,256		
2. そ の 他	58,714	662,362	1.8	32,313	536,569	1.6
経 常 利 益		649,965	1.8		178,026	0.5
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入益	7,837			27,243		
2. 投資有価証券減資差益	15,220			—		
3. 投資有価証券残余財産 分 配 益	—			14,600		
4. そ の 他	4,632	27,689	0.1	8,534	50,377	0.2
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 前期損益修正損	4,384			—		
2. 固定資産除却損	12,272			28,194		
3. 役員退職慰労金	5,500			—		
4. そ の 他	2,429	24,585	0.1	2,318	30,512	0.1
税引前当期純利益		653,069	1.8		197,891	0.6
Ⅷ 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金戻入額	25,680			—		
2. 特別償却準備金戻入額	9,210			9,210		
3. 固定資産圧縮引当金戻入額	4,509	39,399	0.1	4,168	13,378	0.0
Ⅸ 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額	—	—	—	6,529	6,529	0.0
税引前当期利益		692,468	1.9		204,740	0.6
法人税住民税		360,000	1.0		54,000	0.2
当期利益		332,468	0.9		150,740	0.4
前期繰越利益金		183,338			181,206	
中間配当額		143,000			143,000	
利益準備金積立額		14,300			14,300	
当期未処分利益金		358,506			174,646	

(注) 1. 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法。

2. 営業外収益の $\frac{10}{100}$ をこえる、関係会社との取引により発生した収益の合計額は、次のとおり。

第 5 0 期

第 5 1 期

千円
58,159千円
—

(付1) 製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 (55.6.1 ~ 56.5.31)			第 5 1 期 (56.6.1 ~ 57.5.31)		
	金 額		%	金 額		%
I 材 料 費	14,164,667		64.4	14,261,542		63.1
II 労 務 費	5,443,805		24.7	5,832,282		25.8
III 経 費	2,398,211		10.9	2,495,660		11.1
当期総製造費用		22,006,683	100.0		22,589,484	100.0
期首仕掛品棚卸高		118,618			137,884	
合 計		22,125,301			22,727,368	
期末仕掛品棚卸高		137,884			127,505	
他勘定振替高		4,062			3,684	
当期製品製造原価		21,983,355			22,596,179	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による加工費工程別等級別総合原価計算によっている。

2. 製造原価に算入している引当金繰入額

	第 5 0 期 千円	第 5 1 期 千円
賞与引当金繰入額	664,265	676,457
退職給与引当金繰入額	64,339	102,996

3. 経費の主な内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 0 期	第 5 1 期
減価償却費	742,237	732,781
支払修繕料	366,359	388,088
外注費	298,033	325,721

(付2) 完成工事原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 (55.6.1 ~ 56.5.31)			第 5 1 期 (56.6.1 ~ 57.5.31)		
	金 額		%	金 額		%
I 材 料 費	719,930		14.6	722,338		12.7
II 労 務 費	111,495		2.3	125,274		2.2
III 外 注 費	3,861,111		78.5	4,548,943		79.9
IV 経 費	224,044		4.6	296,923		5.2
完成工事原価		4,916,580	100.0		5,693,478	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっている。

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

期 別 株主総会承認の日 摘 要	第 5 0 期		第 5 1 期	
	昭和 5 6 年 8 月 2 8 日		昭和 5 7 年 8 月 3 0 日	
I 当 期 未 処 分 利 益 金		3 5 8,5 0 6		1 7 4,6 4 6
II 任 意 積 立 金 取 崩 高				
配当準備積立金取崩高	—	—	1 5 0,0 0 0	1 5 0,0 0 0
合 計		3 5 8,5 0 6		3 2 4,6 4 6
III 利 益 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	1 4,3 0 0		1 4,3 0 0	
2. 配 当 金	1 4 3,0 0 0		1 4 3,0 0 0	
3. 役 員 賞 与 金	2 0,0 0 0	1 7 7,3 0 0	—	1 5 7,3 0 0
IV 次 期 繰 越 利 益 金		1 8 1,2 0 6		1 6 7,3 4 6

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表(投資)

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	日 本 電 設 工 業 株	50	3,364,709	243,472	243,472	
	株 三 和 銀 行	50	1,012,500	166,981	166,981	
	東 京 電 力 株	500	312,840	134,104	134,104	
	丸 五 株	50	782,800	39,140	39,140	
	北海道コンクリート工業株	50	623,250	31,163	31,163	
	東 邦 電 気 工 業 株	50	332,150	16,608	16,608	
	東 北 ポ ー ル 株	500	30,400	15,200	15,200	
	東海コンクリート工業株	500	30,000	15,000	15,000	
	株 青 木 建 設	50	50,000	14,800	14,800	
	株飯能ゴルフ倶楽部	150,000	12	12,015	12,015	
	住 友 商 事 株	50	57,172	11,625	11,625	
	日 本 観 光 ゴ ル フ 株	50,000	10	11,550	11,550	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	162,000	10,850	10,850	
	小 野 田 セ メ ン ト 株	50	200,000	10,800	10,800	
	フ ジ タ 工 業 株	50	49,348	10,370	10,370	
	北陸コンクリート工業株	50	200,000	10,000	10,000	
	近畿コンクリート工業株	500	18,000	9,000	9,000	
	日 混 工 業 株	500	17,900	8,950	8,950	
	東 洋 埠 頭 株	50	41,400	8,820	8,820	
	イ ラ ン 化 学 開 発 株	500	16,200	8,100	8,100	
	安 田 信 託 銀 行 株	50	40,500	6,648	6,648	
	観 光 日 本 株	50	3,000	6,450	6,450	
	新 生 電 業 株	50	106,941	5,317	5,317	
	株我孫子カンツリー倶楽部	500	5	5,200	5,200	
	日 立 建 機 株	50	11,000	4,500	4,500	
	そ の 他 (27銘柄)	-	352,016	40,696	39,896	
	計		7,814,153	857,359	856,559	
公社債・国債及び地方債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
			千円	千円	千円	
	電 信 電 話 債 券		1,680	905	905	
	鉄 道 債 券		60,000	59,461	59,461	
	国 庫 債 券		10,000	10,000	10,000	
	計		71,680	70,366	70,366	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額については、その算定の基準とした棚卸方法及び評価基準は、移動平均法による原価法によっているが、一部評価減を行っている。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建築物	3,106,426	59,396	3,097	3,162,725	1,537,198	1,625,527	
機械及び装置	944,377	42,194	1,478	985,093	588,390	396,703	
車両運搬具	7,164,713	※ ¹ 544,626	128,067	7,581,272	5,430,800	2,150,472	
工具器具及び備品	205,289	8,450	3,117	210,622	183,213	27,409	
原料地	2,555,695	※ ² 301,706	72,025	2,785,376	2,307,630	477,746	
土地	32,925	—	—	32,925	12,771	20,154	
建設仮勘定	1,393,848	※ ³ 359,904	—	1,753,752	—	1,753,752	
	71,867	※ ⁴ 876,470	884,286	64,051	—	64,051	
計	15,475,140	2,192,746	1,092,070	16,575,816	10,060,002	6,515,814	

(注) 主な増加

※ 1. 工場生産設備関係	千円 369,735
杭打工事設備関係	139,581
※ 2. 型枠製作	287,696
※ 3. 茨城県猿島郡 総和町所在用地 17,852㎡取得	350,000
※ 4. 工場生産設備関係	480,826
型枠製作	244,957

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第120条の規定により、記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	期末残高			摘 要	
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	当社との関係	
株 式	九州高圧コンクリート工業(株)	円 500	株 126,000	千円 63,000	千円 63,000	関連会社	
	中国高圧コンクリート工業(株)	500	70,000	35,000	35,000	"	
	日本海コンクリート工業(株)	500	60,000	30,000	30,000	"	
	東京電材輸送(株)	10,000	1,000	10,000	10,000	"	
	開発商事(株)	500	10,000	5,000	5,000	"	
	日開技研(株)	500	9,000	4,500	500	"	
	中央工業(株)	500	12,000	6,000	備忘価額	"	
	計		288,000	153,500	143,500		

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額については、その算定の基準とした棚卸方法及び評価基準は、移動平均法による原価法に依っているが、一部評価減を行っている。

2. 当事業年度における増減がないため、期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄を省略した。

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当 期 増加額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要			
					長短の別	返 済 期 限	返 済 方 法	担保
日開技研㈱	※(30,000) 150,800	—	※31,800	※(58,200) 119,000	長 期	昭和 年 月 日 59. 6. 20	昭和54年12月より 毎月 5,000千円	—

(注) 1. () 内数値は、1年以内に返済されるため流動資産に掲げた金額で、内数である。

2 ※は、期限前繰上返済額を加減した金額である。

(f) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要			
					使 途	最 終 返 済 期 限	2 年 目 返 済 額 3 年 目 返 済 額	担 保
㈱日本興業銀行	(60,000) 500,000	—	60,000	(80,000) 440,000	工場 増設	昭和 年 月 62. 10	80,000 80,000	工場財団
東洋信託銀行㈱	(5,000) 30,000	70,000	5,000	(20,000) 95,000	"	62. 1	20,000 20,000	"
住友信託銀行㈱	(15,000) 40,000	70,000	15,000	(20,000) 95,000	"	62. 1	20,000 20,000	"
安田信託銀行㈱	(21,000) 46,000	70,000	21,000	(20,000) 95,000	"	62. 1	20,000 20,000	"
計	(101,000) 616,000	210,000	101,000	(140,000) 725,000			140,000 140,000	

(注) () 内数値は、1年以内に返済されるため流動負債に掲げた金額で、内数である。

(g) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本金組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	日本コンクリート 工業株式会社株式					
			千株	円	千円	東京証券取引所 市 場 第 1 部	
		44,000		50	2,200,000		
資 本 の 額			2,200,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	128,000千円		昭和42年2月1日、利益準備金を資本組入(1株につき0.2株の割合)				
	320,000		昭和48年8月5日、利益準備金を資本組入(1株につき0.25株の割合)				
	200,000		昭和52年8月5日、利益準備金を資本組入(1株につき0.1株の割合)				
	計 648,000						

(h) 資本剰余金明細表

当事業年度における増減がないため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	220,300	※ 28,600	—	248,900	※ 前期決算の利益処分による増加額 14,300千円 中間配当実施に伴う積立額 14,300千円
配当準備積立金	150,000	—	—	150,000	
別 途 積 立 金	5,850,000	—	—	5,850,000	
計	6,220,300	28,600	—	6,248,900	

(j) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	3,162,725	113,608	1,537,198	1,625,527	48.6%	—	—
	構 築 物	985,093	38,150	588,390	396,703	59.7	—	—
	機 械 及 び 装 置	7,581,272	549,009	5,430,800	2,150,472	71.6	—	—
	車 両 運 搬 具	210,622	11,108	183,213	27,409	87.0	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,785,376	277,645	2,307,630	477,746	82.8	—	—
	原 料 地	32,925	—	12,771	20,154	38.8	—	—
	小 計	14,758,013	989,520	10,060,002	4,698,011	68.2	—	—
無 形 固 定 資 産	特 許 権	162	2	162	—	100.0	—	—
	商 標 権	196	8	196	—	100.0	—	—
	そ の 他	72,063	5,328	42,987	29,076	59.7	—	—
	小 計	72,421	5,338	43,345	29,076	59.9	—	—
計		14,830,434	994,858	10,103,347	4,727,087		—	—

(注) 減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産のうち、原料地は生産高比例法、その他については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

(k) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金 ※1 (負債性引当金)	142,951	118,458	—	※9 142,701	118,708
賞 与 引 当 金 ※2	963,345	980,465	963,345	—	980,465
事 業 税 引 当 金 ※3	63,440	21,200	84,640	—	—
退 職 給 与 引 当 金 ※4	961,427	147,666	32,567	—	1,076,526
(特定引当金)					
価 格 変 動 準 備 金 ※5	62,061	68,590	—	※9 62,061	68,590
特 別 償 却 準 備 金 ※6	30,554	—	—	※9 9,210	21,344
固 定 資 産 圧 縮 引 当 金 ※7	344,490	—	—	※9 4,168	340,322
法 人 税 等 引 当 金 ※8	215,532	54,000	269,532	—	—

(注) ※1. 債権の貸倒れによる損失の見込額として、法人税法の規定を算定基準として計上したもので、同取扱通達による債権償却特別勘定繰入額を含め繰入率は同法の繰入限度額に対し100%である。

- ※ 2 従業員の賞与の支給に充てるため、法人税法の支給対象期間基準を算定基準として計上したもので、繰入率は同法の繰入限度額に対し100%である。
- ※ 3 事業税及び事業所税の納税に充てるため、当期所得額等に対する納税見込額を計上している。
- ※ 4 従業員の退職給与の支給に充てるため、法人税法の規定を算定基準として計上したもので、繰入率は同法の繰入限度額に対し100%である。
- ※ 5 棚卸資産の価格の低落に備えて、租税特別措置法の規定を算定基準として計上したもので、繰入率は同法の繰入限度額に対し100%である。
- ※ 6 特定設備の将来の陳腐化による損失に備えて、租税特別措置法の規定を算定基準として計上したもので、繰入率は同法の繰入限度額に対し100%である。
- ※ 7 固定資産の将来の陳腐化による損失に備えて、租税特別措置法の規定を算定基準として計上したもので、繰入率は同法の繰入限度額に対し100%である。
- ※ 8 法人税及び住民税の納税に充てるため、当期所得額に対する納税見込額を計上している。
- ※ 9 法人税法及び租税特別措置法の規定に基づく取崩額である。

2. 主な資産及び負債の内容

(1) 資産の部

1. 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
現金	149,872	
当座預金	△ 16,301	
普通預金	106,080	
通知預金	793,000	
定期預金	967,000	
計	1,999,651	

ロ. 受取手形

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額
商 社	364,691
建設業者	92,125
電気工事業者	80,710
その他	254,557
計	792,083

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

月 別	金 額
6 月	93,570
7 月	219,190
8 月	225,311
9 月	166,343
10 月	38,160
11月以降	49,509
計	792,083

ハ. 売掛金

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額
商 社	2,707,084
電力会社	939,329
官 公 庁	578,307
電気工事業者	212,668
建設業者	118,763
その他	234,651
計	4,790,802

(b) 回収及び滞留状況

(単位 千円)

項 目	金 額
前期繰越高 (A)	5,633,008
当期発生高 (B)	33,925,513
当期回収高 (C)	34,767,719
期末残高 (D)	4,790,802
回 収 率	
$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	87.9%
滞 留 期 間	
$(D) \div \frac{(B)}{12}$	1.69か月

ニ. 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
ポ ー ル	2,444,414	
バ イ ル	2,769,134	
ブ ロ ッ ク	56,640	
そ の 他	21,468	
計	5,291,656	

ホ. 原 材 料

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
鉄 筋	184,132	
セ メ ン ト	23,906	
砂 利 ・ 砂	12,998	
部 分 品	39,518	
計	260,554	

ヘ. 仕 掛 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
切 断 鉄 筋	69,896	
未 脱 型 製 品	44,451	
編 組 鉄 筋	10,543	
そ の 他	2,615	
計	127,505	

ト. 未成工事支出金

(単位 千円)

件 名	金 額	備 考
京 葉 線 見 明 川 杭 打 工 事	141,090	
5 6 埼 民 施 5 号 杭 打 工 事	67,698	
東 電 東 扇 島 杭 打 工 事	52,397	
江 戸 川 区 立 葛 西 A 中 学 校 杭 打 工 事	47,195	
大 寺 浄 水 場 薬 品 沈 殿 池 杭 打 工 事	42,374	
そ の 他 (77件)	270,824	
計	621,578	

チ. 貯 蔵 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
機 械 部 品	27,457	
工 場 消 耗 品	73,381	
そ の 他	11,784	
計	112,622	

リ. 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
技術供与契約に基づき支給 している主要材料等の未収金	6 1 0.0 1 1	
その他の支給材料等の未収金	9 5.2 9 2	
還付法人税及び事業税等	1 7 0.0 9 2	
そ の 他	6 6.9 9 1	
計	9 4 2.3 8 6	

ヌ. 関係会社未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
技術供与契約に基づき支給 している主要材料等の未収金	2 4 7.4 2 5	
そ の 他	3.5 0 1	
計	2 5 0.9 2 6	

ル. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
型 枠 製 作	3 2.7 7 5	
工 場 増 改 造 関 係	3 0.9 7 6	
そ の 他	3 0 0	
計	6 4.0 5 1	

ヲ. 長期貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
杭 打 工 事 業 者	1 8 4.5 3 2	
そ の 他	1 2 1.0 0 0	
計	3 0 5.5 3 2	

(2) 負 債 の 部

イ. 支払手形

(a) 使途別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
原 材 料 関 係	7 6 8.0 5 5
製 品 関 係	2 2 9.9 4 4
そ の 他	3 8 5.4 4 0
小 計	1,3 8 3.4 3 9
設 備 建 設 関 係	1 2 8.8 7 2
支 給 材 料 等 購 入 関 係	9 7 1.8 9 0
計	2,4 8 4.2 0 1

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

月 別	金 額
6 月	5 0 8.3 1 3
7 月	5 1 1.9 0 8
8 月	4 5 3.0 1 8
9 月 以 降	1,0 1 0.9 6 2
計	2,4 8 4.2 0 1

ロ. 買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
原 材 料 関 係	7 9 1, 7 9 9	
製 品 関 係	1 3 4, 5 6 5	
そ の 他	3 4 1, 6 0 0	
計	1, 2 6 7, 9 6 4	

ハ. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	最 終 返 済 期 日	使 途	担 保
㈱ 三 和 銀 行 日本橋支店	1, 7 4 0, 0 0 0	昭和57年 8月31日	運 転 資 金	無 担 保
㈱ 富 士 銀 行 新橋支店	9 4 0, 0 0 0	昭和57年11月30日	"	"
㈱ 住 友 銀 行 新橋支店	1, 0 7 0, 0 0 0	"	"	"
㈱ 第一勧業銀行 銀座通支店	4 9 0, 0 0 0	"	"	"
㈱ 三 井 銀 行 新橋支店	3 2 0, 0 0 0	"	"	"
㈱ 東 海 銀 行 新橋支店	3 2 0, 0 0 0	昭和57年 8月31日	"	"
㈱ 東 京 銀 行 赤坂支店	2 1 0, 0 0 0	昭和57年11月30日	"	"
㈱ 協 和 銀 行 赤坂支店	2 1 0, 0 0 0	"	"	"
㈱ 常 陽 銀 行 下館支店	2 1 0, 0 0 0	"	"	"
㈱ 足 利 銀 行 下館支店	2 1 0, 0 0 0	"	"	"
㈱ 百 五 銀 行 加佐登支店	1 8 0, 0 0 0	"	"	"
一年内に返済される長期借入金※	1 4 0, 0 0 0	—	—	—
計	6, 0 4 0, 0 0 0			

(注) ※内訳は長期借入金明細表参照。

ニ. 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
設 備 建 設 関 係	6 5, 5 8 4	
支 給 材 料 等 購 入 関 係	5 2 6, 5 5 5	
そ の 他	2 0, 1 3 7	
計	6 1 2, 2 7 6	

ホ. 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
販 売 運 賃	1 6 5, 4 0 5	
人 件 費	1 4 7, 5 9 9	
支 払 利 息	2 0, 9 9 2	
諸 経 費	1 8 4, 8 7 3	
計	5 1 8, 8 6 9	

ヘ. 前受金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
日 本 電 信 電 話 公 社	5 3 1, 2 3 0	
そ の 他	1 2 0, 0 2 1	
計	6 5 1, 2 5 1	

ト. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従業員社内預金	372,143	

3. 資金繰状況

(a) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間		自昭和56年 6月 至昭和56年 8月	自昭和56年 9月 至昭和56年11月	自昭和56年12月 至昭和57年 2月	自昭和57年 3月 至昭和57年 5月	計
前 月 繰 越 高		3,095	3,037	2,352	2,035	3,095
収入 の 部	営 業 収 入	4,553	4,356	4,728	4,341	17,978
	借 入 金	210	530	800	450	1,990
	そ の 他	2,710	2,818	2,368	2,427	10,323
	計	7,473	7,704	7,896	7,218	30,291
支 出 の 部	原 材 料 費	2,383	2,881	2,187	2,247	9,698
	人 件 費	2,266	1,509	2,123	1,459	7,357
	経 費	1,256	1,270	1,203	1,088	4,817
	支 払 利 息	102	113	131	118	464
	配 当 金 ・ 税 金	314	63	248	56	681
	設 備 費	86	191	563	180	1,020
	借 入 金 返 済	18	28	20	835	901
	そ の 他	1,106	2,334	1,738	1,270	6,448
計		7,531	8,389	8,213	7,253	31,386
翌 月 繰 越 高		3,037	2,352	2,035	2,000	2,000

(b) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		自 昭和57年 6月 至 昭和57年 8月	自 昭和57年 9月 至 昭和57年11月	計
前 月 繰 越 高		2,000	2,230	2,000
収入 の 部	営 業 収 入	4,261	4,476	8,737
	借 入 金	740	850	1,590
	そ の 他	2,357	2,541	4,898
	計	7,358	7,867	15,225
支 出 の 部	原 材 料 費	2,173	2,749	4,922
	人 件 費	2,091	1,372	3,463
	経 費	1,196	1,203	2,399
	支 払 利 息	113	121	234
	配 当 金 ・ 税 金	96	52	148
	設 備 費	145	270	415
	借 入 金 返 済	35	775	810
	そ の 他	1,279	1,557	2,836
計		7,128	8,099	15,227
翌 月 繰 越 高		2,230	1,998	1,998

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記事項はない。

(2) 訴 訟

特記事項はない。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2. 子会社に関する事項

該当事項はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項はない。

第7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	8 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	基 準 日	定めなし	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券、1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、1,0 0 0 株 券 及 び 1 0,0 0 0 株 券 但 し 1 0 0 株 未 満 の 株 式 に つ い て は、そ の 株 数 を 表 示 し た 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る。	中 間 配 当 基 準 日	1 1 月 3 0 日 (株主名簿閉鎖期間は12月1日から同31日まで)	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え 無 料	
			新 券 交 付	不所持株券の交付、 喪失、汚損、毀損 による再交付 1 枚 に つ き 1 0 0 円
				上 記 外 の 新 券 交 付 無 料
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店及び出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

(注) 昭和57年8月30日開催の第51回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、下記の通りとした。

(昭和57年10月1日から実施する)

単 位 株 制 度 1単位の株式の数 1,000株

株券の種類・株式の名義書換、単位未満株式の買取その他株式に関する取扱い及び手数料については取締役会の定める株式取扱規則による。

中 間 配 当 中間配当を行う場合には、その都度公告し、株主名簿の記載の変更を停止し又は基準日を定めることとした。